

みしま MISHIMA SHIGIKAI DAYORI

市議会だより



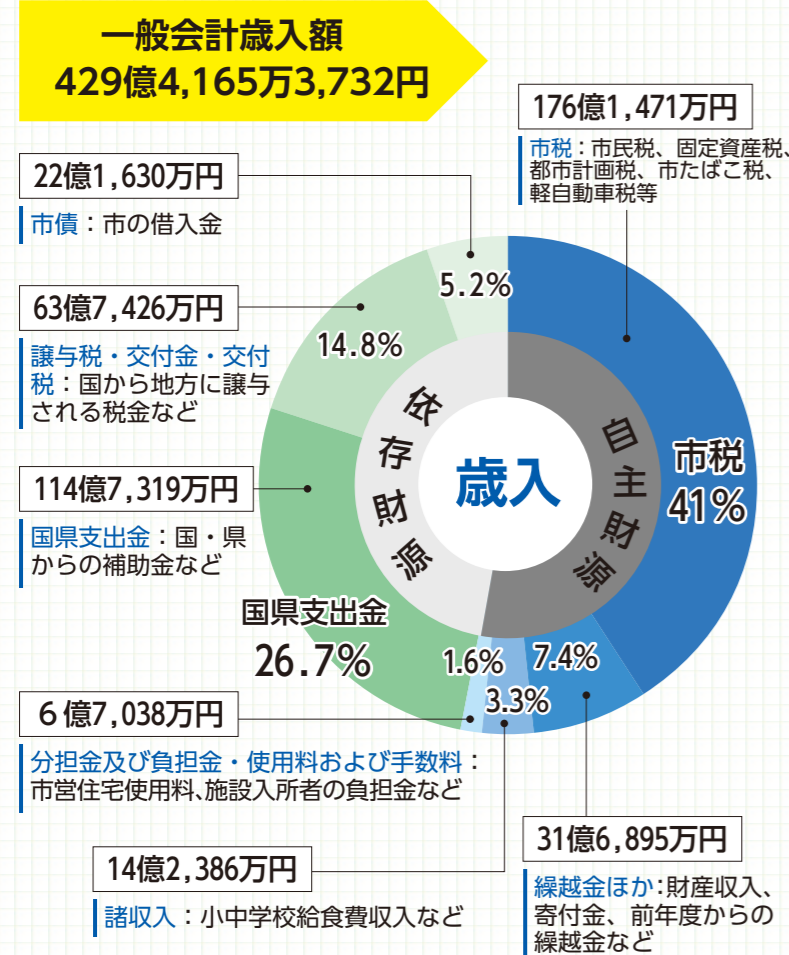
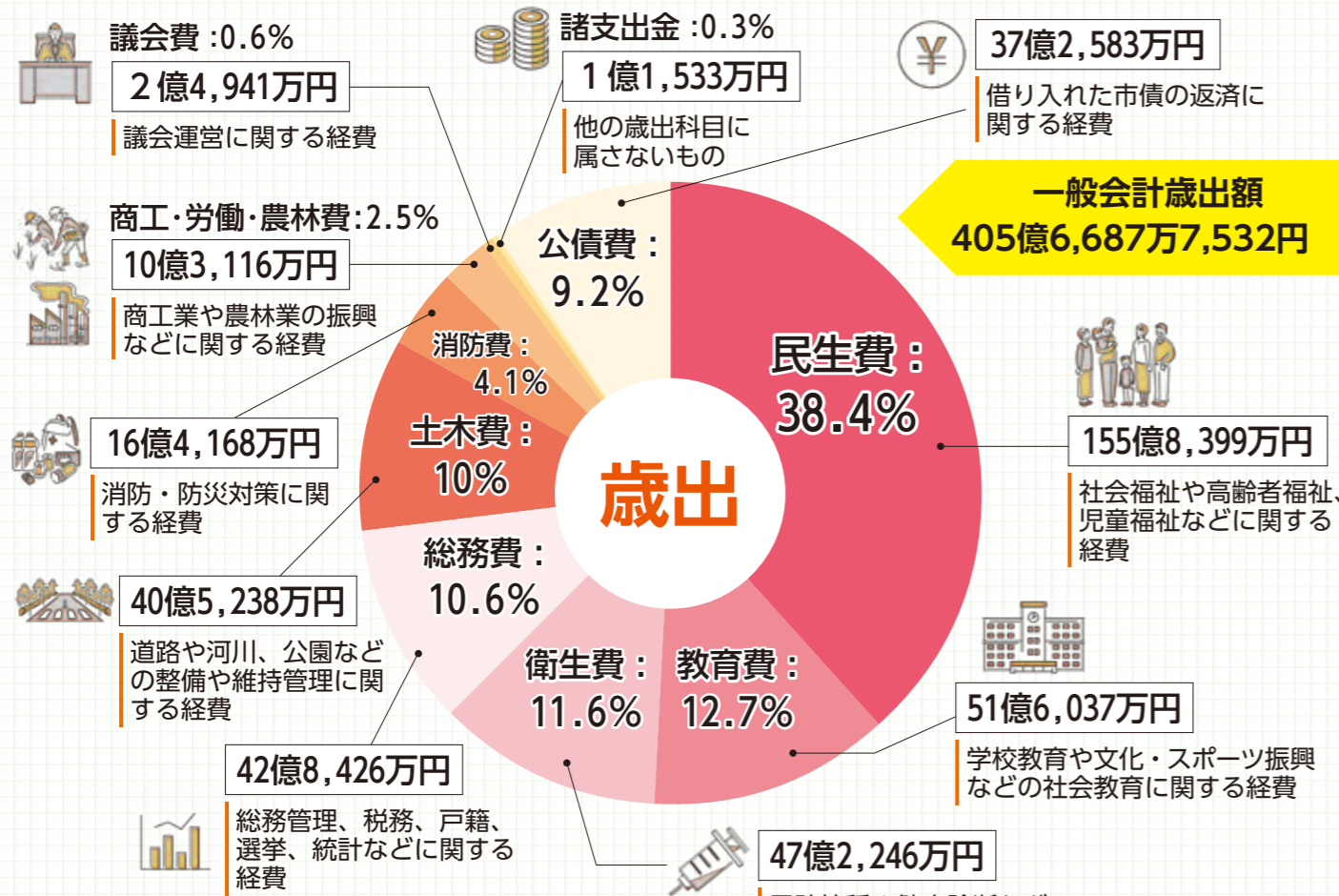
水の都の玄関口

CONTENTS

令和4年度決算審査	2
9月定例会 議案審議の概要	6
市政に対する一般質問	8
先進地に学ぶ 視察報告	14
議会報告会の報告ほか	16

令和4年度

決算審査



各種会計決算額

会計	収入	支出
○一般会計	429億4,165万円	405億6,688万円

会計	収入	支出
○特別会計		
国民健康保険	108億7,577万円	108億4,651万円
介護保険	90億7,010万円	87億5,674万円
後期高齢者医療	15億8,199万円	15億6,849万円
墓園事業	1,719万円	772万円
駐車場事業	1億8,614万円	1億6,708万円
合計	217億3,119万円	213億4,654万円

会計	収入	支出
○公営企業会計(水道事業会計)		
収益的収支	15億5,005万円	13億5,917万円
資本的収支	2億6,129万円	8億8,424万円

会計	収入	支出
○公営企業会計(下水道事業会計)		
収益的収支	22億3,539万円	22億1,456万円
資本的収支	13億 23万円	19億3,602万円

9月定例会では、市長から提出された「令和4年度決算」の審査を行いました。

決算審査では、前年度の予算の使い方が適切であったか、いかに事業の成果が上がったかなどを議会で審査し、改善点の指摘や今後の予算や事業計画への要望を伝えます。

三島市議会では、総務、福祉教育、経済建設の各常任委員会が各2日間審査を行い、9月定例会の最終日に各委員長が審査結果の報告を行いました。

その後、賛成・反対の討論を行った後、採決の結果、賛成多数または全会一致で令和4年度の各会計決算を「認定」しました。

本会議での委員長報告や討論の様子は市議会ホームページに映像がありますので、ぜひご覧ください。

決算審査の流れ



市の会計について

市の会計は、お金の出し入れや事業の状況を分かりやすくするために、大きく一般会計、特別会計、公営企業会計の3つに分かれます。

一般会計 (いっぽんかいけい)
民生費、教育費、議会費など、市の基本的な事業の経費をまとめた市の中心的な会計

特別会計 (とくべつかいけい)
国民健康保険、介護保険など、特定の収入を使い特定の事業を行う場合に経理を明確にするため、一般会計とは別につくる会計

公営企業会計 (こうえいせいきぎょうかいけい)
水道事業、下水道事業のように事業を行うことで得られる収入(利用料金など)で経費をまかなう会計

各会計の決算はこちら

※金額については調整した万円単位で表記しています。

経済建設委員会

9月7・8日

公園遊具等の安全点検の概要と結果

Q 「公園内施設保守点検委託」について、遊具等の安全点検の頻度や対象は。また、安全点検の結果はどうか。

A 公園の遊具の点検については、年に1回、遊具のある全ての公園を対象に行っている。調査結果については、A判定からD判定までの4段階で評価しており、C・D判定については修繕により対応したり、ロープを張って使用禁止としているものもある。安全点検の結果、場合によっては、自治会等と協議の上、利用頻度の低いものを撤去するなどして、安全確保に努めている。



「三島駅南口駅前広場の公共交通利用環境検討調査業務委託」の検討状況

Q 「三島駅南口駅前広場の公共交通利用環境検討調査業務委託」について、具体的にどのような選択肢をもって検討を進めているか。

A 三島駅南口駅前広場については、現在、2つの案を検討している。1つ目は、現在の東側のタクシー・一般車両と西側のバスという使用方法を維持しながら利便性を高めていく方法であり、2つ目は、西側と東側のロータリーに進入する車両の種類を入れ替え、さらに形状を一部変更することにより、歩行空間を広げて歩きやすく使いやすい、かつ車両の事故が発生しにくいものにしていく方法である。現在の検討状況は、土地の大半を所有するJR東海と協議するとともに、東西のロータリーの機能を入れ替える場合には、信号機制御の変更等が必要であり、併せて交差点の改良も伴うため、公安委員会や三島警察署とも協議している。

総務委員会

9月13・14日

ごみの組成分析、市民の意識調査の結果

Q 食品ロス削減推進計画策定に向けて行ったごみの組成分析や市民等の意識調査の結果、どのようなことが分かったのか。

A 家庭系ごみの組成分析調査の結果、燃えるごみの重量比において一番多かったのは厨芥類という生ごみが約40%、続いて、紙類、プラスチック類という結果が出た。食品ロスは、厨芥類のうち約35%、燃えるゴミ全体の14%程度であるが、意識調査の中でも、捨ててしまいがちなものは、圧倒的に野菜が多いという結果となっている。また、食品ロス削減に向け、家庭で行っている工夫に関する質問項目については、賞味期限を過ぎても自分で食べられるか判断する、冷凍保存を活用する、または、スーパーで賞味期限間近の商品を購入するなどの回答が多かった。このような結果を、市民全体に周知啓発する施策について計画に反映することも検討していきたい。

地域戦略事業における取り組みの効果

Q 地域戦略事業においてeスポーツの競技大会や、ワーケーションのトライアルプログラムを行ったとのことだが、これらの効果と、今後の継続的な取り組みについて伺う。

A eスポーツは関係人口創出が目的で、1、2回の開催で関係人口が増えるわけではないが、初めて行った結果、6割以上が県外からの参加者であった。イベントを継続して行い、関係人口が増える中で、地域の担い手になってくれる人も増やしていくことが課題と考えている。また、ワーケーションについては民間企業と連携してまずは三島市で体験していただくことが目的であったが、今回、KDDIアジャイル開発センター株式会社の幹部職員が参加し、三島市をかなり気に入ってもらえたことで市内に事業所を構えていただいた。そういうこともあり効果が上がっていると感じている。



福祉教育委員会

9月11・12日

生活困窮者自立支援事業

Q 生活困窮者自立支援事業の自立相談支援事業における継続的な支援の対象者数と、支援による課題の改善状況などの評価は。また、令和3年度から開始した家計改善支援事業の実施状況は。

A 生活支援センターの令和4年度の新規の相談受付件数は420件で、そのうちプランを作成して継続的な支援を行っているのは144件。評価に関しては、新規の相談受付件数では、人口10万人当たり月16件、年間で192件という国の目安値があり、これを上回る実績となっている。また、プランの作成件数については、国の目安値は

人口10万人当たり月8件、年間で96件となり、これも三島市の実績は上回っている。さらに、プランを作成した対象者のうち自立に向けての改善が見られた者の割合という指標もあり、国の目安値90%に対して、三島市は86%という結果となっている。家計改善支援事業については、令和4年度は39件のプランを作成して支援をしているが、プランの作成前の段階で家計に関する相談を受けているケースもある。



不登校対策事業

Q 不登校対策事業のふれあい教室について、具体的な支援内容や利用状況、利用にあたっての手続き方法は。また、生涯学習センターだけでなく、中郷文化プラザや北上文化プラザでも対応ができるようになったが具体的にどのような対応か。

A ふれあい教室では学習支援に加えて、児童・生徒が社会性を身に着けるための一環として、小集団でゲームをしたり、フィールドワークを行ったりしている。利用状況は、令和4年度の通級児童生徒数は41名で、令和3年度より若干減って

いる。利用の手続きは、学校を通じてふれあい教室に申込書を提出するが、申込の前段階での面談や見学などの要望には柔軟に対応し、ふれあい教室と学校と家庭との連携により、その子にとってより良い支援になるように努めている。また、中郷文化プラザや北上文化プラザでの利用は、希望された場合に職員を派遣する形だが、自宅から近くなって通いやすい反面で、学校から近いことが気になる子もいるため、利用はあまりない状況である。



9月定例会 議決結果

<全会一致となった議案>

議案番号	件名	結果
議第63号	令和5年度三島市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決
議第64号	令和5年度三島市介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決
議第65号	令和5年度三島市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決
議第66号	令和5年度三島市下水道事業会計補正予算(第1号)	可決
議第67号	工事請負契約の変更について((仮称)三島市公営住宅藤代住宅B棟建設工事)	可決
議第68号	三島市職員の高齢者部分休業に関する条例	可決
議第69号	三島市駐車場条例の一部を改正する条例	可決
諮第1号	人権擁護委員の推薦について	同意
陳情第1号	公共施設である庁舎内において政党機関紙の勧誘・配達・集金を自粛するよう求める陳情	不採択
認第5号	令和4年度三島市墓園事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認第6号	令和4年度三島市駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認第7号	令和4年度三島市水道事業会計決算認定について	認定
認第8号	令和4年度三島市下水道事業会計決算認定について	認定
議第60号	令和4年度三島市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	可決
議第61号	令和4年度三島市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	可決
議第70号	令和5年度三島市一般会計補正予算(第7号)	可決

<賛否が分かれた議案>

議案番号	件名	結果	改革みしま		緑水会			新未来21			公明		新風会		維新と無所属の会		日本共産党議員団							
			土屋利絵	藤江康儀	古長谷穂	沈久美	秋山恭亮	野村諒子	佐野淳祥	甲斐幸博	高田康子	岡田美喜子	川原章寛	宮下知朗	堀江和雄	鈴木文子	村田耕一	横山雅人	石井真人	永田裕二	弓場重明	本間雄次郎	服部正平	河野月江
議第62号	令和5年度三島市一般会計補正予算(第6号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
認第1号	令和4年度三島市一般会計歳入歳出決算認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
認第2号	令和4年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
認第3号	令和4年度介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
認第4号	令和4年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
発議第5号	地方自治法第98条第1項に基づく三島駅南口東街区A地区市街地再開発における事業計画変更に係る検査について	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○

※ ○:賛成 ×:反対
 ※ 議長は表決に参加しないため、表決結果は斜線になっています。

地域戦略事業(自動運転実証業務委託) 3000万円
 三島市・裾野市・長泉町・清水町による富士山南東スマートフロントティア推進協議会において検討を進めていた新たなモビリティを活用し、自動運転実証調査を行うためにかかる経費を計上します。

主な質疑
質疑 想定されるルートおよび方法は。
答弁 三島駅の北口とJR御殿場線の下土狩駅を結ぶ約1・5キロメートルの行程を想定している。

この場合、三島市における走行区域は行程のうち、200〜300メートル程度となる。
 また、所要時間は車両によって異なるが、時速40キロの通常走行が可能な車両であれば10分程度となる。試乗は事前予約制などにより、より多くの一般の方になるべく乗車してもらえよう方法を検討していく。今回の調査において、運賃を徴収することは予定していない。

質疑 調査のスケジュールは。
答弁 国からの補助金により実施する事業であるが、10月上旬には委託業者を決定、11月から運行開始する。

令和5年9月定例会

9月5日~9月28日
 会期:24日間

■今回の議案は…

- 市長提出議案 20件
- 議会提出議案 2件

この号では次の項目をPick up!

Pick up 1
 <議第70号>
 【令和5年度三島市一般会計補正予算(第7号)】(全会一致)
 ■補正予算額
 3,000万円

Pick up 2
 <議第5号>
 地方自治法第98条第1項に基づく三島駅南口東街区A地区市街地再開発における事業計画変更に係る検査について

<その他、歳出の主な内容>

- 移住就業支援補助金 2,400万円
- 庁舎建設基金積立金 2億5千万円
- 税収入還付金 4,500万円
- 施設補修事業 (清掃センター施設修繕料) 7,300万円
- 西間門新谷線建設事業 △4,389万8千円
- 下土狩文教線建設事業 △6,280万円
- 公民館補修整備事業 2,240万円

始前のリスクアセスメントを実施し、12月上旬には自動運転の実証調査を予定している。
 また、実証成果を取りまとめた最終報告書を3月中旬までに提出することとなっている。

すべての議案と結果などの詳細は、三島市議会ホームページをご覧ください。

三島市議会 検索

Pick up 2
 発議第5号
三島駅南口東街区再開発事業に向けて

○地方自治法第98条第1項に基づく三島駅南口東街区A地区市街地再開発における事業計画変更に係る検査について
 令和5年9月8日に行われた再開発組合の臨時総会において決議された事業計画の変更に関する事項について、地方自治法第98条第1項に基づく検査の実施を求めるもので、採決の結果賛成少数で否決となりました。

◆人事議案に同意
【人権擁護委員】 石塚 貴美枝氏

ここが聞きたい!



古長谷 稔 (改革みしま)



新庁舎には立体駐車場がどうしても必要か

240台必要とされる新庁舎の駐車場は、北田町を選択した場合、どうしても立体駐車場も建てなければならぬのか。

A 公用車2割減を前提とする240台は、他自治体の事例や直近の混雑具合等から必要最低限と考える。平面駐車場の場合6千㎡が必要となり、残る1千㎡の敷地で庁舎を建設しなければならず、13階以上の庁舎となってしまう。また、1階部分が狭小となり利便性が損なわれる。



まちなかにぎわいをもたらす跡地の利活用

南二日町に新庁舎を建てた場合、事業費面のメリットがあるため、差額の一部をまちなかに投資し、原資にできると考えるがどうか。

A どちらの候補地でも多額の事業費やLCCが見込まれるため財源的には厳しいが、事業費等が縮減となった場合は、跡地等にぎわいの拠点として活用され経済効果が見込まれるのであれば、差額の一部を投資する可能性はあるものと考ええる。

他の質問事項

南二日町で想定される水害の影響について



永田 裕二 (新風会)



令和3年7月大場地区の浸水被害以降の対応

大場地区で発生した浸水被害を踏まえ、豪雨等発生時における排水施設に対しての三島市の対策・対応について伺う。

A 大場ポンプ場操作の初動体制向上に向け、運用基準の見直しのほか、人員配置を周囲に知らせる照明施設および水路の状況が確認できるテレビカメラを設置した。平時からの市と地元操作員との気象状況等の情報共有や年5回の訓練により、的確に活用できるよう努めている。



新庁舎整備によるまちなぎわいの可能性

南二日町に新庁舎の整備(複合化)となった場合、北田町(現庁舎)の跡地をまちなぎわいに活用できると考えるがどうか。

A 市場調査では、商業施設、住宅施設、市民交流施設や子育て支援の場、観光バスターミナルなどの跡地活用の意見がある。また、有効な活用の方向性を把握するシミュレーションでは、観光・商業施設で平日休日ともに人流の増加傾向が高い結果となっている。



河野 月江 (日本共産党議員団)



三島駅南口東街区再開発事業の現状とこれまでのすすめ方

物価高騰が続くなか、今後工事契約においてスライド条項が設けられた場合、変動前後の工事費の差額は誰が負担することになるか。

A 工事請負契約は権利変換計画が知事に認可された後に締結することとなる。賃金や物価の変動に基づき請負代金を変更するスライド条項を導入するかを含め、工事請負契約の内容については、今後、再開発組合において検討されていく。



Q 工事費が43億円も増える事業計画への変更を、議員にかん口令まで敷いて隠し、再開発組合で議決したことは「市民無視」ではないか。

A 再開発組合で事業計画が決定されること、補助金額や市の駐車場の取得が決定されることは別のプロセスであり、補助金の予算化や財産の取得については市議会での審議が必要である。市民の皆さまには十分なお理解をいただくよう引き続き周知を図っていく。

他の質問事項

事業のいったんストップ・再検討の逸機への見解



高田 康子 (緑水会)



子どもと高齢者の見守り対策

安全安心なまちなぎわいを掲げる三島市の取り組み姿勢を示すためにも、防犯カメラ内蔵・災害対応の自動販売機を導入できないか。

A 自動販売機を活用した防犯カメラの設置は、売上げを維持費用などに充てる仕組みで、複数の飲料メーカー等が実施している。今後、市民が安全、安心に暮らせるよう、それぞれの特徴を比較し、最適な導入方法について、調査研究していく。



住宅確保要配慮者に対する居住支援

県内に居住支援法人が13あるが、その居住支援法人と三島市はどのような関係を築いているか。

A 居住支援法人は、住宅確保要配慮者にセーフティネット住宅のあっせんや入居後の見守り等、生活全般にわたり相談支援を行っており、居住支援の新たな担い手として今後も重要な役割となる。そのため、当該法人とは相談があった場合に備えた関係を築いている。



野村 諒子 (緑水会)



若年層の利用促進を図る公民館の日曜開館

地域の担い手となる若い世代の活動を促すため、働いている人でも利用できるように、公民館の日曜日の開館を検討できないか伺う。

A 日曜開館をしている近隣市町に状況を確認したところ、若い世代の利用が多く見られ、一定の需要があると考えられるため、地域コミュニティの拠点施設としての役割も踏まえ、運営課題等の洗い出しとその対応方法について、前向きに検討するよう調整する。



新庁舎は役所機能だけを集約してはどうか

新庁舎は三島市の財政規模を考慮し、本来の役所機能の集約のみとして、社会福祉協議会等は含めないで検討できないか伺う。

A 社会福祉会館等を継続使用する場合は、早期の大規模改修が必要となる。市議会特別委員会の提言による施設複合化は、共用部分を合理的に利用できることから維持管理費等が抑えられるほか、市民サービス向上、行政事務効率化、組織内連携強化の観点から適切と考える。



横山 雅人 (新風会)



WEBアプリサービスKENPOS

健康マイレージポイントの対象イベントをKENPOS対象イベントとして選択できるようにしてはどうか。

A 健康マイレージ対象イベントのうち、KENPOS対象イベントは、今年度は2つ実施される。今後もKENPOS対象イベント選定の際には内容や費用対効果を考慮し、対象イベントを増加させるなど、市民の声や新規登録者数の状況により柔軟に対応していきたい。



長伏プール終了後の活用

噴水水遊び施設、スケートボード・自転車(BMX)・3人制バスケット「3x3」のアーバンスポーツ兼用施設に整備してはどうか。

A 整備計画の方向性を探っていくため、副市長を部長とするプロジェクトチームを結成した。議員ご提案のアーバンスポーツも参考にし、地元町内会、市民やスポーツ団体など、皆様のご意見を幅広く伺う中で検討していく。

他の質問事項

市道の街路樹の維持と管理



本間 雄次郎
(維新と無所属の会)



三島駅南口東街区再開発事業の事業費増および土地評価額

Q 9月8日の組合総会で決定された209億円から261億円という事業費増加を、三島市が事前に知ったのはいつか何う。

A 実施設計の進捗を踏まえ、徴収した見積もりの結果が大幅な増加となったことを、5月上旬に伝えられた。事業推進上の影響が極めて大きいことから、工事費の圧縮を再開発組合で行い、調整後の工事費を踏まえ、今後の事業の進め方を改めて検討することとした。



Q 三島市が所有する市営三島駅南口駐車場部分の土地評価額が坪単価53万円という、根拠を何う。

A 再開発組合の鑑定では、再開発事業前の市所有地は近隣商業地域である一方、一般地権者の所有地は商業地域であることや、一般地権者の所有地と比較して地積が過大で競争性の観点から市場性が劣ること等が減価要因とされた。市独自の鑑定も同様であり、適正と判断する。



秋山 恭亮
(改革みしま)



経済的な理由による教育格差の是正

Q 三島市が行っている困窮世帯の通塾支援事業の拡大として、さまざまな教育活動に対する補助事業の取り組みへの考えを何う。

A 令和5年度中に把握・分析される子どもの生活実態調査で、困窮家庭の学習や習い事に関する実態を踏まえ、支援の必要性や次期計画への反映を考え、より良い手法や財源確保を研究し、貧困の連鎖防止に引き続き注力していく。



将来における空き家対策の共創方針

Q 三島市では官民連携の強化として共創方針を掲げている。共創による空き家対策として、将来、どのような取り組みがあるか。

A 令和5年度に実施する移住定住促進業務委託により得られる成果を展開させ、協力事業者を増やしていくとともに、民間事業者との共創により空き家の所有者や利活用者が相談できる体制を構築する。また、地域性に応じた空き家の利活用を促進させ、活力ある三島を目指していく。



岡田 美喜子
(新未来21)



ひきこもりなどへの常設の入口相談窓口の設置

Q 困り事によって担当課が異なることから、どこに相談してよいか分からないとの声がある。気軽に相談できる窓口を設置できないか。

A ひきこもり相談対応は、内容に応じて各課で行っているが、相談窓口としては、現在、三島市生活支援センターが大きな役割を果たしている。今後はZOOMによるオンライン相談にも対応できるような体制を整え、市民への周知を積極的に行っていく。

思いやり運転の推進による交通安全対策

Q 交流人口増加に伴い交通事故増加が懸念される。レンタカー事業者等を通じ、思いやり運転の取り組みを市内外に発信してはどうか。

A 思いやり運転の推進は、交通事故防止を目的に平成24年から取り組んでいる。今後、レンタカー事業者等と連携し、思いやり運転の取り組みを市内外へ発信しながら、運転手の交通マナーのさらなる向上を図り、安全で快適な交通社会の実現に努めていく。



佐野 淳祥
(緑水会)



市役所建て替えにおける立体駐車場整備

Q 50億円をかける立体駐車場を建設するにあたって、詳細な現状の実証データもなく発表し、議論することは正しいやり方なのか。

A 現状の分散している施設の利用状況を考慮した上で、ピーク時の利用台数等を割り出すことは非常に困難であり、仮に詳細なデータを集積する場合、各駐車場に長い月日をかけ、多くの人員を配置し分単位で状況を把握する必要があり、調査に要する費用も膨大となる。



駐車場240台の計算式数値の根拠

Q 滞留時間20分、窓口利用0.9%としているが、DXが導入される前の数値と思われる。計算利用したこの数値はいつの時代のものか。

A 今でも多くの自治体が参考とする昭和の論文を引用しているが、現状、市における業務の増加に加え、自動車での来庁者も増えていることを考慮し、DX技術の進展や人口減少なども加味して、駐車場の必要台数を設定した。

他の質問事項

「#不登校は不幸じゃない」について



弓場 重明
(維新と無所属の会)



三島駅南口東街区再開発事業の状況

Q 再開発追加工事費の小出しは金銭感覚のまひを引き起こす。三島市として補助金等の負担がこれ以上ないとの認識でよいか何う。

A 補助金については費用便益比に基づき上限を設定しており、補助制度の変更等がない限り、補助金額の増額は想定していない。立体駐車場の取得に係る市の負担についても、権利変換計画の認可後、議会に諮った上で契約することで金額が確定する。

新庁舎整備地

Q 新庁舎整備資料では、両候補地の建設費の差はほとんど無く、LCC概算の差のみ際立つ。市民判断をミスリードするのでは。見解を何う。

A 概算LCCの算定は、学識経験者や公的団体等の代表者で構成する新庁舎整備検討委員会が要望があったことや、国土交通省監修の文献において、基本構想や基本計画の策定段階では整備地や規模の検討材料として必要とされていることから資料掲載した。



土屋 利絵
(改革みしま)



ひきこもりの当事者・ご家族への支援

Q 生活支援センターで相談や家庭訪問にも対応できる、ひきこもり支援を専門とするスタッフの配置の可能性について何う。

A 生活支援センターでは、住居や就労、家計など生活全般にわたる相談に対し、個々の状況に応じた支援をしている。ひきこもり相談スタッフの配置にあたっては、厚生労働省の補助メニューを活用することにより、相談体制の強化を目指して検討を進めていく。



三島駅南口東街区再開発事業

Q 三島駅南口東街区再開発事業のタワー棟4階部分に、順天堂病院の高度医療が入る可能性があるとの報道があったが、進捗状況を何う。

A タワー棟4階の医療機能について具体的に説明できる段階ではないが、1フロアを一括で利用する形態に変更されており、事業関係者の協議は継続的に行われている。引き続き、三島市医師会との意思疎通を図りつつ導入機能の検討を進めていく。



堀江 和雄
(公明)



小さな交通グリーンズローモビリティの活用

Q 公共交通ネットワークを補完する小さな低速電動車であるグリーンズローモビリティが公共交通と地域を変える可能性を伺う。

A 今後、基幹交通の行き届かない地域へ補完するサービスとして、既存のバスや自動運転のほか、グリーンズローモビリティも担えると考える。地球環境にやさしい持続可能な公共交通を実現するため、グリーンズローモビリティの導入について調査、研究していく。

自治体予算の見える化であるデジタル予算書

Q DX推進により予算書内の複数のデータを分析・解析処理してグラフ化・数値化して表すデジタル予算書の取り組みへの見解を伺う。

A 現在の当初予算補完資料としての予算案の要点は、十分にその役割を果たせていると認識しているものの、諸データを紐づけ、一元化してタブレット等で見ることでデジタル予算書の有効性も理解できることから、かかるコスト等も含め調査・検討していく。



石井 真人
(新風会)



令和4年長期財政計画からの各事業の増加額

Q 令和4年5月作成の長期財政計画と現在を比べ、新庁舎、再開発、長伏グラウンド、藤代住宅、体育館整備の各事業の増加額を伺う。

A 現行の長期財政計画に計上している額と現在把握している事業費の差額は、新庁舎建設で約33億円から約57億円、再開発で約4億6千万円、長伏グラウンドで約6億7千万円、藤代住宅で約7億円、体育館整備で約2億6千万円である。



費用便益比1.0以下で事業を見直さない理由

Q 再開発事業単独での費用便益比が1.0を切っているにもかかわらず、事業内容や設計を見直さずそのまま推進する理由を伺う。

A 費用便益比は事業推進における絶対的な判断基準ではないと捉えているが、「市街地再開発事業＋定期借地事業」一体の費用便益比を考慮し、補助金の対象とする事業費に上限を設定した。地元企業の活用も含め、工事費の低減について引き続き取り組んでいく。

他の質問事項

工事中に駅前の代替駐車場を確保すべきでは



服部 正平
(日本共産党議員団)



噴出する赤褐色の地下水への対応

Q 第3次三島市環境基本計画の重点取組である「水・土壌保全」として、市道祇園原線の赤褐色の地下水への対応を求めるがどうか。

A 市道祇園原線の赤褐色の水について、現在、何らかの汚染が発生しているとは認められない状況である。法令に基づき観測井戸におけるダイオキシン類及び水質の測定を実施しているため、今後も引き続き、観測井戸における定期的な水質検査を確実に実施する。



当市のマイナ保険証のトラブル対応

Q マイナ保険証に関するトラブルが各地で起きている。当市のトラブル発生状況とその事業に対する事前事後の対応について伺う。

A 資格確認のエラーに関する問合せがあり、オンライン資格確認等システムへの情報連携が不完全だったものは、登録情報を再送してエラーを解消した。トラブルや情報漏洩が発生しないよう正確な情報登録に努め、エラー発生の際には速やかな対応を行っていく。



村田 耕一
(公明)



北田町での立体駐車場ライフサイクルコスト

Q 詳細設計のない北田町での立体駐車場の80年のライフサイクルコスト、建設費9億円、運用費5億円、保全費37億円の明細と積算根拠を伺う。

A ライフサイクルコストについては、建設コストは国の新営予算単価、その他は国監修のプログラムにより算出し、将来の物価上昇を加味しているものの、現段階では検討のための概算値である。今後、規模や形状などが確定していく中で、詳細な算出が可能となる。

ごみ排出量削減のためごみ処理機購入補助を

Q 令和3年度市民一人当たり1日のゴミ排出量は823gで、そのうち生ごみが41%を占めている。生ごみ処理機購入補助制度はできないか。

A 生ごみの減量施策として、生ごみ処理容器の無償貸与事業を実施している。機械式生ごみ処理機は食品ロスの削減とはならないが、燃えるごみの減量に効果があることから、今後、処理機能の状況や他市町の実施状況を調査研究し、助成制度について検討していく。



宮下 知朗
(新未来21)



部活動の地域移行実現に向けた呼びかけ

Q 地域移行を実現するためには関係者のご理解・ご協力が欠かせない。地域のクラブチームや指導者等へ連携を呼び掛けてはどうか。

A 現在、市関係各課およびスポーツ協会、学校代表で構成される在り方検討会議で協議している。多様な意見を取り入れるため、今後議題とする内容により、外部団体や保護者等メンバーを適切に構成し、部活動の今後の在り方と外部との連携について考えていきたい。



届く広報・伝わる広報を実現するために

Q 一人でも多くの市民に市政情報をお届けするため、デジタルサイネージの設置数を増やし、ターゲットを絞った配信をしてはどうか。

A 10カ所にサイネージを設置しているため、設置数を増やすことは、今後の運用状況を考慮する中で検討事項となるが、よりニーズに即した発信を行うとともに、市の重要施策をはじめ、市のあらゆる情報を多くの皆さまに周知できるよう、放映内容の充実を図っていく。

他の質問事項

学校における熱中症対策のための備品等の整備状況は

議場見学による

放課後児童クラブサードプレイスの皆さんが、夏休みイベントの一環として議場見学に来てくれました。議席に座って議会についてのお話を聞いたり、議場を自由に見学したり、夏休みの楽しい思い出になったでしょうか？これを機に、少しでも議会に興味を持ってもらえたら嬉しいです。



11月定例会のお知らせ

日	月	火	水	木	金	土
26	27	28	29	30	12/1	2
		本会議 (議案審議)				
3	4	5	6	7	8	9
			本会議 (一般質問)			
10	11	12	13	14	15	16
	本会議 (一般質問)	(一般質問 予備日)		本会議 (議案審議)		
17	18	19	20	21	22	23

本会議は午後1時からの開会予定です。日程は変更になる場合があります。

議会の活動

7月

- 4～6日 福祉教育委員会行政視察
- 7日 議会報告会運営会議
- 11日 夏の交通安全県民運動初日一斉街頭広報
- 14日 議会運営委員会
- 18日 議会報告会運営会議
- 31日 東部地区6市4町議会議長連絡会

8月

- 1日 議員説明会
- 2～4日 経済建設委員会行政視察
- 7～9日 総務委員会行政視察
- 10日 議会報告会運営会議
各派代表者会議
- 15日 平和都市推進事業街頭啓発事業
- 24日 議会報告会（三島市役所）
- 25日 議会報告会（北上文化プラザ）
- 26日 議会報告会
（中郷文化プラザ・錦田公民館）
- 29日 各派代表者会議
議会運営委員会
- 31日 議員説明会
議員意見交換会

9月

- 5日～28日 9月定例会
- 5日 各派代表者会議
本会議（議案審議）
議会だより編集委員会
- 7・8日 経済建設委員会（決算審査）
- 11・12日 福祉教育委員会（決算審査）
- 13・14日 総務委員会（決算審査）
- 20・21・22・25・26日
本会議（一般質問）
- 21日 各派代表者会議
議会運営委員会
- 28日 本会議（議案審議）
議会報告会運営会議

視察報告



三島市が抱えるさまざまな課題を調査するため、委員会で先進地を訪問し、視察研修を行いました。

経済建設委員会 8/2～4

空き家対策について

—京都府京都市—

京都市の平成25年と平成30年を比べると空き家数で8,290戸減少、空き家率で1.1ポイント減少している。平成26年に京都市空き家等の活用、適正管理等に関する条例を施行し、平成27年には国の空き家等対策推進に関する特別措置法が施行された。令和4年には非居住住宅利活用促進税条例を制定し、令和8年度以降導入予定である。



morineki(北条まちづくりプロジェクト)について

—大阪府大東市—

大東市公民連携基本計画において、能動的なまちづくりによりまちへの矜持を再構築するために、「自分でつくったまちに住む」を開発理念とし、大東に住み、働き、楽しむ、ココロとカラダが健康になれるまちを目指している。

この計画のリードプロジェクトである「北条まちづくりプロジェクト」は、次世代につながる住宅地域の再生を図るために、エリアに点在する公的資産を活用して一体的、段階的にエリア開発を進めるものであり、「morinekiプロジェクト」はそのスタートアップ事業として、全国で初めて公民連携事業手法を用いて、借上げ公営住宅・民間賃貸住宅の住宅棟、生活利便施設等の整備を行った。

あま咲きコインについて

—兵庫県尼崎市—

あま咲きコインは尼崎市独自の地域通貨で、専用アプリやカードを利用し、市内取り扱い加盟店で1ポイント=1円で利用できるキャッシュレス決済サービスである。チャージすることにより、繰り返しの利用を可能としている。また、健康づくり・ボランティア活動・SDGsにつながる事業などに参加したり対象物品を購入したりすると、その事業に応じて設定されたあま咲きコインを取得でき、貯めたポイントを市内取り扱い店で買い物に利用することで、尼崎市内の経済の活性化につなげようとするものである。

先進地に学ぶ

福祉教育委員会 7/4～6

スマートウェルネスシティの取組について

—大阪府高石市—

平成23年から健康づくり拠点やウォーキングコース、自転車レーンの整備などのハード整備、筑波大学久野教授の研究室とタイアップした健康教室、市民ボランティアによる健康ウォーキングイベント等の開催、無関心層対策としての健康ポイント事業などに取り組んでいる。市民の移動手段において、近隣他市町よりも自転車での移動が圧倒的に多いなどの結果が見られているが、国庫補助の終了を見越した健康ポイント事業の見直しなど、課題も残っている。

ひきこもり支援センターの取組について

—愛知県東海市—

平成21年からひきこもり支援センター「ほっとプラザ」を開設し、当事者や家族に対してのひきこもりの相談や支援に加え、居場所の提供を実施。生活困窮者自立支援法に基づく国庫補助金を活用し、社会福祉協議会とNPO法人に委託して運営されている。利用者は10代から30代が多く、概ね90名程度の登録者がある。支援にあたっては「そのままでもいいよ」という全面受容を重視し、本人の困り感に応じたサポートを心掛けている。

登校支援室について

—愛知県春日井市—

不登校者数が毎年増加する中で、新たな不登校者をつくらないための初期対応や学校内での安心できる居場所づくりを目指して、令和2年度に3中学校に登校支援室を設置し、令和4年度には15中学校全てに登校支援室を設置した。

登校支援室では主に支援室に常駐している支援員と、支援室担当教員をはじめさまざまな大人が支援に関わり、多角的で重層的な生徒理解から適切な支援につなげるためにPDCAサイクルを生かしたチーム支援を行っている。また、通い方や登校後の過ごし方を生徒が自分で決め、学校の中に安心して過ごせる居心地の良い場所をつくることを目的として運営されている。



周囲への波及効果を期待できる力量のある先生を支援室の担任にするなど、先生方の関わり方や運営方法により効果に差があるとのこと、三島市でも参考にしていきたい。



総務委員会 8/7～9

南目垣・東野々宮地区のまちづくりについて

—大阪府茨木市—

交通アクセスの優位性による立地ポテンシャルこそ最大の強みとの位置付けから、地権者と行政が一体となり、令和元年9月に市街化区域へ編入、用途地域を準工業地域に決定、土地区画整理事業等の都市計画決定を経て、同11月に区画整理組合が設立された。事業手法として注目すべきは、高齢化する地権者や地域住民の声を市がしっかりと引き出しつつ、目指すべき将来像を市が提示する中で、全体の意識を高めていったことにある。

新庁舎の整備について

—兵庫県伊丹市—

来庁する目的は証明書発行がほとんどという現状を踏まえ、ICTを活用した簡単で便利な市役所を実現するために、365日スマホで各種証明書などの申請ができるようにした。また、ほとんどの窓口においてキャッシュレス決済を可能とした。さらに、職員と非対面で納付できる公金全自動収納機も導入した。職員に固定の席を設けず、更衣室も廃止し、徹底的にスペースの見直しを行ったことで、コンパクトな庁舎となった。

個人スペースの大幅削減、フリーデスクの採用、市民の集まる場所の設置など、既存の市役所の概念を大きく転換した庁舎であった。本市でも検討すべき点が多いと感じた。



DXの取り組みについて

—三重県桑名市—

窓口のICT化のみならず、職員の管理、市民へのデジタル教室、MaaSの推進における自動運転実証実験など、さまざまなICTを活用したDX推進を行っている。全職員がデジタルの知識と意識を持ち、職員の意識改革が進むことで、自分たちの業務の改善、ひいては市民サービスの向上になることを目指している。



令和
5年度

議会報告会 を開催しました。

令和5年度議会報告会を8月に開催しました。今年は、「三島市役所の建て替え」をテーマとし、市民の皆さまに活発に意見交換していただきました。

会場または電子申請にてご意見、ご要望をお寄せくださった皆さま、ありがとうございました。

意見交換① 新庁舎整備候補地について

【北田町(現在地)派】

- ・ 中心市街地の活性化に繋がる
- ・ 交通の便が良い
- ・ 南二日町は防災上不安がある etc...

【南二日町広場派】

- ・ 建設費用が安価
- ・ 現庁舎跡地を有効活用すべき
- ・ 北田町は駐車場が狭い etc...

【その他】

- ・ 現中央町別館の隣接地に建設し、現在地を駐車場にしてほしい
- ・ 中郷地域に建設してほしい etc...



意見交換② 新庁舎に求められる機能について

- ・ 機能的な貸会議室
- ・ 市民が使えるフリースペース
- ・ 交通網との一体化
- ・ DX化による「行かなくてよい」市役所
- ・ コワーキングスペース
- ・ 託児スペース etc...



10/16
(月)

議会報告会でいただいたご意見、ご要望を踏まえ、意見を市長に提出しました。



意見の内容等、議会報告会に関する情報はHPからご覧ください。



三島市役所



北上文化プラザ



中郷文化プラザ



錦田公民館

ご存じですか？

議員の寄附は禁止されています！

公職選挙法により、議員が選挙区内でお中元やお歳暮、ご祝儀を出すことや、有権者が議員に対して寄附を求めることは禁止されています。また、議員が年賀状などのあいさつ状を出すことも禁止されています。(答礼のための自筆によるものは除きます。) 市民の皆さまのご理解をお願いします。



お中元・お歳暮



入学祝・卒業祝



結婚祝*・香典*



病気見舞い

No!



*議員本人が結婚披露宴や葬式等に自ら出席する場合は、罰則の対象になりません。(ただし、選挙に関する場合や一般の社交の程度を超える場合は処罰されます。)

議会だより 編集委員会

委員長：河野 月江 副委員長：村田 耕一 委員：沈 久美、高田 康子、宮下 知朗、永田 裕二、本間 雄次郎